



東北支部長就任のご挨拶

東北支部長 桂島 剛

この4月に東北支部長に着任しました桂島剛です。よろしくお願いいたします。

私は昭和56年に旧泉市（現 仙台市泉区）に土木職として採用され、以降水道一筋で勤務し今年の3月に退職しました。在職中は、配水管の設計・監督はもとより、今では多くの事業者が委託事業として直接携わることが少なくなったメーター検針、また、土木職としては経験することが少ない水質検査業務や浄水場の運転管理なども経験させていただき、大変難しくもあり、楽しい時間を過ごさせていただきました。

一方、その経験の中では、平成23年3月に発生した東日本大震災を代表とする大震災や、四国・中国地方に大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨災害、また、岩手県沿岸部等に大きな被害をもたらした平成28年台風第10号災害など多くの災害の発生も経験してまいりました。その中で自らの街の復旧、他の被災地への支援など様々な形で携わることもできました。

これまで水道に携わる人々の中では、自然災害への対策といえば地震対策が大きなウェイトを占めてきました。しかし、近年では、地震災害のみならず台風や豪雨による、浸水、河川の氾濫、土砂崩れ、土石流の発生など、これまで稀にしか発生しなかった大きな災害が毎年のように発生しています。これらのことから、水道業界におきましてもあらゆる災害を想定して、その対策を立てていくことが求められる時代になってきたと考えています。

我が国の水道施設は、高度成長期の「建設の時代」を経て「維持管理の時代」、そして現在は「更新の時代」へと変化しています。しかしながら、水道を取り巻く環境は、人口減少に伴う料金収入の減少や技術者の減少といった厳しい状況になっており、その中で水道事業者には災害対応力の強化はもとより、高いレベルの水質と安定的な給水の継続が求められています。

これらの問題を解決するためには、昨年の水道法改正のポイントの一つの「連携」がこれからは非常に重要になると考えています。特に中小規模の事業者ではその傾向は顕著になると思われます。そのような中で、協会という立場で事業者や関係者との「連携」に対し、これまでの経験を活かし微力ではありますが、お手伝いができればと考えております。



中国四国支部長就任のご挨拶

中国四国支部長 野津山 宏

本年 4 月に当協会中国四国支部長に就任しました野津山です。どうぞよろしくお願ひします。私は、広島市水道局を本年 3 月末に退職しましたが、入局当時（38 年前）からを振り返ってみますと、水道事業は拡張の時代から維持管理の時代を経て、現在では、経営基盤の強化による持続の時代へと大きく様変わりしています。私はこうした時代の変化の只中で、水道一筋で仕事に携わらせていただきましたが、事務職として在職中は、主に企画・経営・財務畑を歩み、なかでも料金改定を幾度か経験させてもらい、地域独占的な公共料金に対する市民の目は大変シビアであることを痛感するとともに、改定による貴重な財源は市民の負担増の上に成り立つものなので、より効果的に活用していかなければならないという思いを強く抱いたものでした。

また、最後の年には、平成 30 年 7 月豪雨災害の発生により、西日本を中心に大きな被害に見舞われ、広島市では自らの災害対応とともに、他の被災地への災害応援やその調整に追われました。ここでは、被害が拡大した場合には、一事業体のみでの災害対応には限界があるため、日頃から他事業体と連携を図っておくことの重要性を再認識したところです。

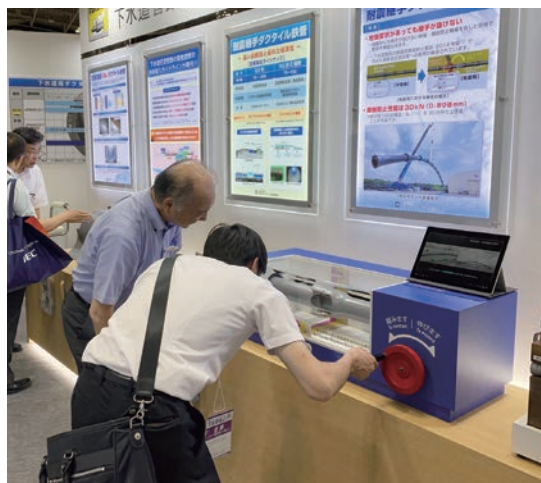
近年、水道事業は、節水に人口減少も相まって水需要の減少が進んでいくなか、老朽施設の更新、災害対策の推進、これらの要となる人材の確保や技術の継承など、大きな課題に直面しています。こうしたなか、昨年、水道法が改正され、官民連携や広域連携により経営基盤の強化を図り、こうした事態を打開し、事業の持続そのものが求められるようになりました。

これからの水道事業は、官民連携・広域（官官）連携、さらには災害対応の連携として、「連携」がキーワードになっていきますので、これまでの体制に留まることなく、さまざまに最適な連携を模索し続けていくことが大切です。また、そのためには、これまで以上に、産官学、水道界を挙げてさまざまに知恵を出し合い取り組んでいくことが必要です。

私自身、これまでの事業体（官）での経験を活かしながら、民の立場から、当協会の一員として、また、水道界の一員として、微力ながら水道事業の持続の一助に取り組んでまいりたいと思います。

「下水道展 '19 横浜」に出展

8月6日～9日の4日間、パシフィコ横浜にて「下水道展 '19 横浜」が開催され、日本ダクタイル鉄管協会も「下水道の未来・暮らしの未来を支えるダクタイル鉄管」と題して出展しました。ブース前面に大型モニターを配置して耐震継手ダクタイル鉄管による圧送管路のご提案を主体とした映像を上映するとともに、GX形、NS形E種管の実物カットサンプル、耐震継手ダクタイル鉄管手動模型、内面エポキシ樹脂粉体塗装の実物サンプルおよび各種パネル等を展示いたしました。実物を実際に見て、触れてもらって、多くのお客様にダクタイル鉄管の良さを体感していただくことができました。



2019 年度ダクタイトル鉄管協会セミナー 全国12会場で開催

日本ダクタイトル鉄管協会では、2019 年度も管路に限定することなく、水道事業に関する最新の情報や先進事業体の実例に関するセミナーを学識者や事業体職員を講師に招いて、全国12会場で実施しました。



北海道支部



関東支部



東北支部



関西支部



九州支部

11 月以降の開催予定

支部	会場	講師	テーマ
関東	11月12日(火) 前橋市 群馬県青少年会館 前橋市荒牧町2番12	管路更新を促進する 工事イノベーション研究会委員	管路更新を促進する為の取り組みについて
		京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻 教授 清野 純史氏	地震とライフライン被害
	11月28日(木) 千葉市 千葉市生涯学習センター 千葉市中央区弁天 3-7-7	札幌市水道局給水部 給水部長(水道技術管理者) 阪 庄司氏 名古屋大学減災連携研究センター 准教授 平山 修久氏	北海道胆振東部地震を主とする 複合災害と対応 令和時代における水道事業のレジリエント
関西・ 中国四国 共催	11月26日(火) 高松市 サンポートホール高松 (第2小ホール) 高松市サンポート 2-1	京都大学大学院工学研究科 都市環境工学専攻 教授 伊藤 禎彦氏	人口減少下における水道システムを考える ～浄水処理施設から水道料金問題まで～
		八戸圏域水道企業団 工務課課長 内宮 靖隆氏	強靱な水道施設に向けた管路耐震化

HINODE

IoTを活用した 管網管理の効率化

流況監視ユニット

センサで計測した水圧や流量などの流況を
アンテナとバッテリーを搭載した鉄蓋からクラウドに送信
事務所やスマートフォンから流況の遠隔常時監視を
可能にするボックスユニットです



日之出水道機器株式会社

<https://hinodesuido.co.jp>

本社 / 福岡市博多区堅粕5-8-18(ヒノデビルディング)
東京本社 / 東京都港区赤坂3-10-6(ヒノデビル)

Tel(092)476-0777
Tel(03)3585-0418

日本の上下水道を支える —— TOHYAMAの鑄鉄管



■ 営業品目

上・下水道用
工業用水道用
ポンプ用 } ダクタイル鑄鉄管
(口径75 ϕ _m~3,000 ϕ _m)



〔〇〕日本ダクタイル異形管工業会会員

株式会社 遠山鐵工所

本社 埼玉県久喜市菟浦町昭和18番地
☎0480(85)2111 FAX0480(85)7100

フランジ形長管・乱長管
フランジ形異形管

日本水道協会第1種検査工場・日本下水道協会資器材製造認定工場

九州鑄鉄管株式会社

■本社
〒822-0033 福岡県直方市大字上新入1660-9
TEL 0949-24-1313 FAX 0949-24-1315
URL <http://www.kyucyu.co.jp>
E-mail info@kyucyu.co.jp

■東京支店
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-12
TEL 03-3525-4551 FAX 03-3525-4552

協会ホームページ スマホ版 もご活用ください！

JDPA で **検索** QRコードは [こちら](#) ▶




施工現場において確認されることが多いと思われる
「技術資料」「接合要領書」「配管手帳」「接合ビデオ」
を素早く確認できます。

※継手接合研修会の申し込みは PC 版 HP からお願いします

一般社団法人
日本ダクティル鉄管協会

編集後記

- 巻頭言は、8月1日付けで厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長に就任された熊谷さんに執筆いただきました。街歩きを趣味とされており、その楽しみ方、そして水道との関わりについて書かれています。また、7月9日付で国土交通省水管理・国土保全局下水道部長に就任された植松さんには、特別寄稿として「下水道事業の持続性向上への取り組み」として執筆いただきました。
- 座談会は、管路更新を促進する工事イノベーション研究会について、座長の滝沢教授とモデル事業体の職員の皆様に、実際の現場でどういった問題が発生しているのかを、ざっくばらんに語り合っていました。新しい取り組みを実施されていますので、

数々の場面で御苦労されています。滝沢教授から「今後、水道事業体の職員は水道事業で何をするのかを、市長部局に理解していただかないといけません。水道事業体の職員は本来、将来計画に対する責任を」という言葉が印象的でした。この研究会の取り組みが広がっていくことを期待します。

- 事業体の広報の取り組みについて執筆いただいている事業体日より、今号も10の事業体から原稿をいただきました。スタートした92号では4事業体だったのですが、今では多くの事業体から原稿をいただけるコーナーとなりました。他都市の取り組みを、参考にしていただければ幸いです。

ダクタイトイル鉄管第105号〈非売品〉 2019年11月 1日発行

編集兼発行人 久 保 俊 裕

発行所 一般社団法人
日本ダクタイトイル鉄管協会
(<https://www.jdpa.gr.jp>)

本部・関東支部	〒102-0074	東京都千代田区九段南4丁目8番9号(日本水道会館)
		電話03(3264)6655(代) FAX03(3264)5075
関西支部	〒542-0081	大阪市中央区南船場4丁目12番12号(ニッセイ心斎橋ウエスト)
		電話06(6245)0401 FAX06(6245)0300
北海道支部	〒060-0002	札幌市中央区北2条西2丁目41番地(札幌2・2ビル)
		電話011(251)8710 FAX011(522)5310
東北支部	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目5番1号(オーク仙台ビル)
		電話022(261)0462 FAX022(399)6590
中部支部	〒450-0002	名古屋市市中村区名駅3丁目22番8号(大東海ビル)
		電話052(561)3075 FAX052(433)8338
中国四国支部	〒730-0032	広島市中区立町2番23号(野村不動産広島ビル8階)
		電話082(545)3596 FAX082(545)3586
九州支部	〒810-0001	福岡市中央区天神2丁目14番2号(福岡証券ビル)
		電話092(771)8928 FAX092(406)2256

なんだ管だと
管カエルなら
NCKダクタイトイル鉄管



管路の更新や新設には、耐震性・
耐久性・耐蝕性に優れ、安全・確実な
施工性で定評のNCKダクタイトイル鉄管。

直管・異形管、鉄蓋など、
ダクタイトイル製管路システム一式を揃え、
製造から責任施工まで、NCKの一貫した
先進技術でお応えします。



NCK 日本鑄鉄管株式會社

本社：〒104-0045 東京都中央区築地1-12-22 ☎(03)3546-7671(代) 東北支社：〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 ☎(022)263-2731(代)
工場：〒346-0193 埼玉県久喜市菟浦町昭和沼1番地 ☎(0480)85-1101(代) 中部支社：〒451-0046 名古屋市西区牛島町5番2号 ☎(052)582-9808(代)
北海道支社：〒003-0821 札幌市白石区菊水元町1条2丁目3番8号 ☎(011)871-4445(代) 九州支社：〒812-0037 福岡市博多区御供所町1-1 ☎(092)282-0201(代)

For Earth, For Life
Kubota



地球の未来へ
贈るもの。

食料・水・環境分野のさまざまな課題。
わたしたちクボタは、その一つひとつを解決することで、
人々の豊かな暮らしを支えていきたい。
この地球の未来のために。

株式会社クボタ